

議案第 7 5 号

宇治市市税条例等の一部を改正する条例を制定するについて

宇治市市税条例等の一部を、次のとおり改正するものとする。

平成 3 0 年 6 月 1 日 提出

宇治市長 山 本 正

宇治市条例第 号

宇治市市税条例等の一部を改正する条例

(宇治市市税条例の一部改正)

第1条 宇治市市税条例(昭和51年宇治市条例第1号)の一部を次のように改正する。

第13条第1項各号列記以外の部分中「よつて」を「より」に改め、同条第3項中「、この節」を「、この節(第44条第10項から第12項までを除く。)」に改める。

第14条第1項各号列記以外の部分中「よつて」を「より」に改め、同項第2号中「、1,250,000円」を「、1,350,000円」に改め、同条第2項中「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に、「金額(」を「金額に100,000円を加算した金額(」に改める。

第20条中「、所得割」を「、前年の合計所得金額が25,000,000円以下である所得割」に改める。

第23条各号列記以外の部分中「所得割の納税義務者」を「前年の合計所得金額が25,000,000円以下である所得割の納税義務者」に改め、同条第1号ア及び第2号ア中「においては」を「には」に改める。

第27条第1項本文中「の者」を「に掲げる者」に改め、同項ただし書中「よつて」を「より」に、「、配偶者特別控除額」を「、配偶者特別控除額(所得税法第2条第1項第33号の4に規定する源泉控除対象配偶者に係るものを除く。)」に改め、同条第3項中「よつて」を「より」に、「においては」を「には」に改め、同条第4項中「よつて」を「より」に、「においては」を「には」に、「、第1項」を「、同項」に改め、同条第5項から第7項までの規定中「においては」を「には」に、「の者」を「に掲げる者」に改める。

第44条第1項中「申告書を」を「申告書(第10項及び第11項において「納税申告書」という。)を」に改め、同条に次の

3項を加える。

10 法第321条の8第42項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、同条第42項及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項（次項において「申告記載事項」という。）を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構（第12項において「機構」という。）を経由して行う方法その他施行規則で定める方法により市長に提供することにより、行わなければならない。

11 前項の規定により行われた同項の申告については、申告書記載事項が記載された納税申告書により行われたものとみなして、この条例又はこの条例に基づく規則の規定を適用する。

12 第10項の規定により行われた同項の申告は、法第762条第1号の機構の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）に備えられたファイルへの記録がされた時に同項に規定する市長に到達したものとみなす。

第99条第1項中「市の」を「本市の」に改め、同条を第99条の2とし、第2章第4節中同条の前に次の1条を加える。

（製造たばこの区分）

第99条 製造たばこの区分は、次の各号に掲げるとおりとし、製造たばこ代用品に係る製造たばこの区分は、当該製造たばこ代用品の性状によるものとする。

(1) 喫煙用の製造たばこ

ア 紙巻たばこ

イ 葉巻たばこ

ウ パイプたばこ

エ 刻みたばこ

オ 加熱式たばこ

- (2) かみ用の製造たばこ
- (3) かぎ用の製造たばこ

第100条の次に次の1条を加える。

(製造たばことみなす場合)

第100条の2 加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したもの(たばこ事業法第3条第1項に規定する会社(以下この条において「会社」という。))、加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを製造した特定販売業者、加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを会社又は特定販売業者から委託を受けて製造した者その他これらに準ずる者として施行規則第8条の2の2で定める者により売渡し、消費等又は引渡しがされたもの及び輸入されたものに限る。以下この条及び次条第3項第1号において「特定加熱式たばこ喫煙用具」という。)は、製造たばことみなして、この節の規定を適用する。この場合において、特定加熱式たばこ喫煙用具に係る製造たばこの区分は、加熱式たばことする。

第101条第1項中「、第99条第1項」を「、第99条の2第1項」に、「消費等」を「消費等(以下この条及び第105条において「売渡し等」という。))」に改め、同条第2項の表以外の部分中「の本数は、喫煙用の紙巻たばこ」を「(加熱式たばこを除く。)の本数は、紙巻たばこ」に、「当該右欄」を「同表の右欄」に、「喫煙用の紙巻たばこの」を「紙巻たばこの」に改め、「この場合において、製造たばこ代用品の区分については、当該製造たばこ代用品の性状による。」を削り、同項の表を次のように改める。

区分	重量
(1) 喫煙用の製造たばこ	

ア 葉巻たばこ	1 グラム
イ パイプたばこ	1 グラム
ウ 刻みたばこ	2 グラム
(2) かみ用の製造たばこ	2 グラム
(3) かぎ用の製造たばこ	2 グラム

第101条第4項中「前項」を「前2項」に、「製造たばこ」を「第4項の製造たばこ」に、「重量」を「重量又は前項の加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量」に改め、同項を同条第6項とし、同条第3項中「前項」を「第2項」に、「の重量を」を「の重量を紙巻たばこの」に、「場合の」を「場合又は前項第1号に掲げる方法により同号に規定する加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における」に、「第99条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等」を「売渡し等」に、「同欄」を「第99条」に、「喫煙用の紙巻たばこ」を「紙巻たばこ」に改め、同項を同条第4項とし、同項の次に次の1項を加える。

5 第3項第2号に掲げる方法により加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量（同号に規定する加熱式たばこの重量をいう。）に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

第101条第2項の次に次の1項を加える。

3 加熱式たばこに係る第1項の製造たばこの本数は、第1号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数の合計数によるものとする。

- (1) 加熱式たばこ（特定加熱式たばこ喫煙用具を除く。）の重量の1グラムをもつて紙巻たばこの1本に換算する方法
- (2) 加熱式たばこの重量（フィルターその他の施行規則第16条の2の2で定めるものに係る部分の重量を除く。）の0.4グラムをもつて紙巻たばこの0.5本に換算する方法
- (3) 次に掲げる加熱式たばこの区分に応じ、それぞれ次に定める金額の紙巻たばこの1本に相当する金額（所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号）附則第48条第1項第1号に定めるたばこ税の税率、一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律（平成10年法律第137号）第8条第1項に規定するたばこ特別税の税率、法第74条の5に規定するたばこ税の税率及び法第468条に規定するたばこ税の税率をそれぞれ1,000で除して得た金額の合計額を100分の60で除して計算した金額をいう。第8項において同じ。）をもつて紙巻たばこの0.5本に換算する方法

ア 売渡し等の時における小売定価（たばこ事業法第33条第1項又は第2項の認可を受けた小売定価をいう。）が定められている加熱式たばこ 当該小売定価に相当する金額（消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により課されるべき消費税に相当する金額及び法第2章第3節の規定により課されるべき地方消費税に相当する金額を除く。

)

イ アに掲げるもの以外の加熱式たばこ たばこ税法（昭和59年法律第72号）第10条第3項第2号ロ及び第4項の規定の例により算定した金額

第101条に次の4項を加える。

- 7 第3項第3号に掲げる方法により加熱式たばこに係る同号ア又はイに定める金額を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの1個当た

りの同号ア又はイに定める金額に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た金額を合計し、その合計額を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

8 前項の計算に関し、加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの第3項第3号アに定める金額又は紙巻たばこの1本の金額に相当する金額に1銭未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

9 第3項各号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に同項に規定する数を乗じて計算した紙巻たばこの本数に1本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

10 前各項に定めるもののほか、これらの規定の適用に関し必要な事項は、施行規則で定めるところによる。

第102条中「5, 262円」を「5, 692円」に改める。

第103条第3項中「、第99条」を「、第99条の2」に改める。

第105条第1項前段中「第99条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等」を「売渡し等」に改める。

附則第3条の3第1項中「金額（）」を「金額に100, 000円を加算した金額（）」に改める。

附則第8条の3第1項中「、3分の1」を「、2分の1」に改め、同条第4項中「、3分の2」を「、4分の3」に改め、同条中第12項を第21項とし、第11項を第19項とし、同項の次に次の1項を加える。

20 法附則第15条第47項の条例で定める割合は、0とする。

附則第8条の3中第10項を第18項とし、第8項及び第9項を8項ずつ繰り下げ、第7項の次に次の8項を加える。

8 法附則第15条第32項第1号ハに規定する設備に係る同号の条例で定める割合は、3分の2とする。

9 法附則第15条第32項第1号ニに規定する設備に係る同号

の条例で定める割合は、3分の2とする。

10 法附則第15条第32項第1号ホに規定する設備に係る同号の条例で定める割合は、3分の2とする。

11 法附則第15条第32項第2号イに規定する設備に係る同号の条例で定める割合は、4分の3とする。

12 法附則第15条第32項第2号ロに規定する設備に係る同号の条例で定める割合は、4分の3とする。

13 法附則第15条第32項第3号イに規定する設備に係る同号の条例で定める割合は、2分の1とする。

14 法附則第15条第32項第3号ロに規定する設備に係る同号の条例で定める割合は、2分の1とする。

15 法附則第15条第32項第3号ハに規定する設備に係る同号の条例で定める割合は、2分の1とする。

附則第26条第3項中「第37条の7まで、第37条の9の4又は第37条の9の5」を「第37条の6まで、第37条の8又は第37条の9」に改める。

第2条 宇治市市税条例の一部を次のように改正する。

第101条第3項各号列記以外の部分中「0.8」を「0.6」に、「0.2」を「0.4」に改める。

附則第8条の2中「、第44項若しくは第45項」を「、第43項若しくは第44項」に改める。

附則第8条の3第18項中「附則第15条第44項」を「附則第15条第43項」に改め、同条第19項中「附則第15条第45項」を「附則第15条第44項」に改め、同条第20項中「附則第15条第47項」を「附則第15条第46項」に改める。

第3条 宇治市市税条例の一部を次のように改正する。

第101条第3項各号列記以外の部分中「0.6」を「0.4」に、「0.4」を「0.6」に改め、同項第3号中「附則第48条第1項第1号」を「附則第48条第1項第2号」に改める。

第102条中「5,692円」を「6,122円」に改める。

第4条 宇治市市税条例の一部を次のように改正する。

第101条第3項各号列記以外の部分中「0.4」を「0.2」に、「0.6」を「0.8」に改め、同項第3号中「所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号）附則第48条第1項第2号に定める」を「たばこ税法（昭和59年法律第72号）第11条第1項に規定する」に改め、同号イ中「（昭和59年法律第72号）」を削る。

第102条中「6,122円」を「6,552円」に改める。

第5条 宇治市市税条例の一部を次のように改正する。

第100条の2前段中「及び次条第3項第1号」を削る。

第101条第3項各号列記以外の部分中「、第1号」を「、次の各号」に改め、「紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算した」を削り、同項中第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号を第2号とし、同条第4項中「又は前項第1号に掲げる方法により同号に規定する加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合」を削り、同条第5項中「第3項第2号」を「第3項第1号」に改め、同条第7項中「第3項第3号」を「第3項第2号」に改め、同条第8項中「第3項第3号ア」を「第3項第2号ア」に改め、同条中第9項を削り、第10項を第9項とする。

（宇治市市税条例の一部を改正する条例の一部改正）

第6条 宇治市市税条例の一部を改正する条例（平成27年宇治市条例第27号）の一部を次のように改正する。

附則第5条第2項各号列記以外の部分中「、新条例」を「、宇治市市税条例」に改め、同項第3号中「平成31年3月31日」を「平成31年9月30日」に改め、同条第4項前段中「新条例第99条第1項」を「宇治市市税条例第99条の2第1項」に、

「市の」を「本市の」に改め、同条第13項前段中「平成31年4月1日」を「平成31年10月1日」に、「市の」を「本市の」に改め、同項後段中「1,262円」を「1,692円」に改め、同条第14項の表中

平成31年4月30日	平成31年10月31日
平成31年9月30日	平成32年3月31日

に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中宇治市市税条例第99条第1項の改正規定、同条を第99条の2とし、第2章第4節中同条の前に1条を加える改正規定、同条例第100条の次に1条を加える改正規定並びに同条例第101条から第103条まで及び第105条の改正規定並びに第6条並びに附則第4条から第6条までの規定 平成30年10月1日
- (2) 第1条中宇治市市税条例第14条第2項の改正規定（「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改める部分に限る。）及び同条例第27条の改正規定並びに同条例附則第26条第3項の改正規定並びに次条第1項の規定 平成31年1月1日
- (3) 第2条（次号に掲げる改正規定を除く。）の規定 平成31年4月1日
- (4) 第2条中宇治市市税条例第101条第3項の改正規定 平成31年10月1日
- (5) 第1条中宇治市市税条例第13条及び第44条第1項の改正規定並びに同条に3項を加える改正規定並びに次条第3項の規定 平成32年4月1日

- (6) 第 3 条並びに附則第 7 条及び第 8 条の規定 平成 3 2 年 1 0 月 1 日
- (7) 第 1 条中宇治市市税条例第 1 4 条第 1 項の改正規定、同条第 2 項の改正規定（第 2 号に掲げる改正規定を除く。）並びに同条例第 2 0 条及び第 2 3 条の改正規定並びに同条例附則第 3 条の 3 の改正規定並びに次条第 2 項の規定 平成 3 3 年 1 月 1 日
- (8) 第 4 条並びに附則第 9 条及び第 1 0 条の規定 平成 3 3 年 1 0 月 1 日
- (9) 第 5 条の規定 平成 3 4 年 1 0 月 1 日
- (10) 第 1 条中宇治市市税条例附則第 8 条の 3 中第 1 2 項を第 2 1 項とし、第 1 1 項を第 1 9 項とし、同項の次に 1 項を加える改正規定（同条第 2 0 項に係る部分に限る。） 生産性向上特別措置法（平成 3 0 年法律第 2 5 号）の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日
(市民税に関する経過措置)

第 2 条 前条第 2 号に掲げる規定による改正後の宇治市市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、平成 3 1 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 3 0 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 前条第 7 号に掲げる規定による改正後の宇治市市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、平成 3 3 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 3 2 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

3 第 1 条の規定による改正後の宇治市市税条例第 1 3 条第 1 項及び第 3 項並びに第 4 4 条第 1 0 項から第 1 2 項までの規定は、前条第 5 号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律(平成30年法律第3号)第1条の規定による改正前の地方税法(昭和25年法律第226号。以下「旧法」という。)附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

2 平成24年4月1日から平成30年3月31日までの間に取得された旧法附則第15条第8項に規定する雨水貯留浸透施設に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

3 平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に新たに取得された旧法附則第15条第32項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(市たばこ税に関する経過措置)

第4条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであつた市たばこ税については、なお従前の例による。

(手持品課税に係る市たばこ税)

第5条 平成30年10月1日前に地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等(同法第469条第1項第1号及び第2号に規定する売渡しを除く。附則第8条第1項及び第10条第1項において「売渡し等」という。)が行われた製造たばこ(宇治市市税条例の一部を改正する条例(平成27年宇治市条例第27号)附則第5条第1項に規定する紙巻たばこ三級品を除く。以下この項及び第5項において「製造たばこ」という。)を同日に販売のため所持する卸売販売業者等(附則第1条第1号に掲げる規定による改正後の宇治市市税条例(第4項及び第5項において「30年新条例」という。))第99条の2第1項に規定する卸売販売業者等をいう。以下同じ

。)又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号。附則第8条第1項及び第10条第1項において「所得税法等改正法」という。）附則第51条第1項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には本市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には本市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

- 2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第24号）別記第2号様式による申告書を平成30年10月31日までに市長に提出しなければならない。
- 3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成31年4月1日までに、その申告に係る税金を地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）第34号の2の5様式による納付書によつて納付しなければならない。
- 4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、30年新条例第10条、第105条第4項及び第5項、第107条の2並びに第108条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる30年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第10条第1	第105条第1項若	宇治市市税条例等の一部
--------	-----------	-------------

項各号列記以外の部分	しくは第2項	を改正する条例（平成30年宇治市条例第号。以下この条及び第2章第4節において「平成30年改正条例」という。）附則第5条第3項
第10条第1項第2号	第105条第1項若しくは第2項	平成30年改正条例附則第5条第2項
第10条第1項第3号	第87条の7第1項の申告書、第105条第1項若しくは第2項の申告書、第112条の申告書、第138条第1項の申告書又は139条の6の申告書でその提出期限	平成30年改正条例附則第5条第3項の納期限
第105条第4項	施行規則第34号の2様式又は第34号の2の2様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第24号）別記第2号様式
第105条第5項	第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第5条第3項
第107条の2第1項	第105条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第5条第2項
	当該各項	同項
第108条第2項	第105条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第5条第3項

5 30年新条例第106条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、本市の区域内に営業所の所在する小売販売

業者に売り渡した製造たばこのうち、第1項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであつた旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類を当該申告書に添付しなければならない。

(手持品課税に係る市たばこ税に関する経過措置)

第6条 平成30年10月1日から平成31年9月30日までの間における前条第4項の規定の適用については、同項の表第10条第1項第3号の項中「第87条の7第1項の申告書、第105条第1項」とあるのは、「第105条第1項」とする。

(市たばこ税に関する経過措置)

第7条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第6号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであつた市たばこ税については、なお従前の例による。

(手持品課税に係る市たばこ税)

第8条 平成32年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第51条第9項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には本市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には本市の区域内に所在

する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。)を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

- 2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第25号。附則第10条第2項において「平成30年改正規則」という。）別記第2号様式による申告書を平成32年11月2日までに市長に提出しなければならない。
- 3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成33年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によつて納付しなければならない。
- 4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、第3条の規定による改正後の宇治市市税条例（以下この項及び次項において「32年新条例」という。）第10条、第105条第4項及び第5項、第107条の2並びに第108条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる32年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第10条第1項各号列記以外の部分	第105条第1項若しくは第2項	宇治市市税条例等の一部を改正する条例（平成30年宇治市条例第号。以下この条及び第2章第4節において「平成30年改正条例」という。）附則第8条第3項
第10条第1項第2号	第105条第1項若しくは第2項	平成30年改正条例附則第8条第2項
第10条第1	第87条の7第1項	平成30年改正条例附則

項第3号	の申告書、第105条第1項若しくは第2項の申告書、第112条の申告書、第138条第1項の申告書又は139条の6の申告書でその提出期限	第8条第3項の納期限
第105条第4項	施行規則第34号の2様式又は第34号の2の2様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第25号）別記第2号様式
第105条第5項	第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第8条第3項
第107条の2第1項	第105条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第8条第2項
	当該各項	同項
第108条第2項	第105条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第8条第3項

- 5 32年新条例第106条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、本市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第1項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであつた旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製

造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類を当該申告書に添付しなければならない。

(市たばこ税に関する経過措置)

第9条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第8号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであつた市たばこ税については、なお従前の例による。

(手持品課税に係る市たばこ税)

第10条 平成33年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第51条第11項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には本市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には本市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、平成30年改正規則別記第2号様式による申告書を平成33年11月1日までに市長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成34年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によつて納付しなければならない。

4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規

定するもののほか、第4条の規定による改正後の宇治市市税条例（以下この項及び次項において「33年新条例」という。）第10条、第105条第4項及び第5項、第107条の2並びに第108条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる33年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第10条第1項各号列記以外の部分	第105条第1項若しくは第2項	宇治市市税条例等の一部を改正する条例（平成30年宇治市条例第号。以下この条及び第2章第4節において「平成30年改正条例」という。）附則第10条第3項
第10条第1項第2号	第105条第1項若しくは第2項	平成30年改正条例附則第10条第2項
第10条第1項第3号	第87条の7第1項の申告書、第105条第1項若しくは第2項の申告書、第112条の申告書、第138条第1項の申告書又は139条の6の申告書でその提出期限	平成30年改正条例附則第10条第3項の納期限
第105条第4項	施行規則第34号の2様式又は第34号の2の2様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第25号）別記第2号様式
第105条第5項	第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第10条第3項

第107条の 2第1項	第105条第1項又 は第2項	平成30年改正条例附則 第10条第2項
	当該各項	同項
第108条第 2項	第105条第1項又 は第2項	平成30年改正条例附則 第10条第3項

- 5 33年新条例第106条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、本市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第1項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであつた旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類を当該申告書に添付しなければならない。

(提案理由)

地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うものであります。